

民間企業方式とした場合の試算

【共通条件】

料金水準 : 24.6 円/km + 150 円

資本金 : 2500 億円

法人税 : 税引前利益に対し 45%

配当 : 250 億円/年 (H14 期首から適用)

【考えられる比較条件】

将来交通量(全国の総自動車交通量)	伸びあり (2000 2020 1.2 倍)		伸びなし (2000 2020 1.0 倍)	
調達金利	5.0%		4.0%	
国費投入	3000 億円/年 (現行、平準化方式)		なし	
固定資産税 (年当たりのおおよその課税額)	免除 (-)	特例措置 ¹ (当初 900 億円、 措置終了後 3000 億円)	一般 (4000 億円)	
1 特例措置 : 用地に対しては評価を簿価の 1/3 (最後まで)、 用地以外の資産に対しては当初 5 年間の評価を簿価の 1/6、その後 5 年間の評価を簿価の 1/3				
減価償却方式	一般方式 (用地以外の資産を 1/10 まで償却)		アウトストレート方式 (用地も含め 100%償却)	
建設投資計画	1.21 兆円/年		1.09 兆円/年	
			投資額調整(配当が可能なよう)	

比較のため、対応する公団方式も実施。

【試算ケース】

ケース	C 3	C 4	C 5
将来交通量	伸びあり	伸びなし	伸びなし
調達金利	4.0%	4.0%	5.0%
国費投入	なし	なし	なし
法人税	あり	あり	あり
固定資産税	減額措置	減額措置	減額措置
減価償却方式	アウトストラテ ² 方式	アウトストラテ ² 方式	アウトストラテ ² 方式
建設投資計画	・投資額調整 ・今後 25 年間の投資可能額	・投資額調整 ・今後 25 年間の投資可能額	・投資額調整 ・今後 25 年間の投資可能額

比較のため、対応する公団方式も実施。

【参考：試算済みのケース】

ケース	A	B	B'	公団 A	公団 B
将来交通量	伸びなし	伸びなし	伸びなし	伸びあり	伸びあり
調達金利	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
国費投入	3000 億円/年 (公団 A に同じ)	なし	なし	3000 億円/年 (現行、平準化方式)	なし
法人税	あり	あり	あり	なし	なし
固定資産税	一般	一般	特例措置 ²	なし	なし
減価償却方式	一般方式	一般方式	一般方式	なし	なし
建設投資計画	・追加投資なし	・追加投資なし	・追加投資なし	1.21 兆円/年 (投資額 20.6 兆円)	1.21 兆円/年 (投資額 11.1 兆円)

² 特例措置：全ての資産に対しては当初 5 年間の評価を簿価の 1/6、その後 5 年間の評価を簿価の 1/3